

施策評価シートにおける評価意見の分類項目

(「平成23年度行政評価(施策・事業)の結果」P1～2 「 目指す成果」)

目指す成果

(1) 行政情報の共有化

市民と連携した行政運営を進めていくためには、事業の要否や規模・執行方法の妥当性などについて、市民が判断できる情報を行政が提供し、共有化していく必要があることから、情報の共有化を図ります。

(2) 市民への説明責任

行政の意思決定の判断基準や内容などについて、市民への説明責任を果たすためには、行政活動の目的や成果を客観的な指標や数値で示し、より一層政策や施策について市民に明らかにしていきます。

(3) 成果志向の行政運営

事業の実施による効果を評価し明確にし、市民ニーズや費用対効果あるいは市民満足度など、いままで以上に積極的に向上策等を検討し、成果志向の行政運営を進めます。

(4) 財政の健全化

限られた行政資源を効率的・効果的に配分して施策展開をしていくためには、事業の目的や必要性、効果などを把握・評価し、適正な事業の選択や事務事業の見直し等を行い、事務事業の整理統合を図り、計画の策定や予算の配分などの適正化を一層推進します。

(5) 職員の意識改革

職員の政策形成能力を高めていくためには、事業の目的や必要性、効率性など、評価を行ううえでの視点を常に意識して事務事業の企画・運営を行うよう、職員の意識向上を図ります。

(参考)【評価意見の検討に当たっての視点】との関係性

(「平成24年度石狩市行政評価委員会報告書(案)」 P5)

| 「目指す成果」項目 【評価意見の検討に当たっての視点】 | (1)行政情報の共有化 | (2)市民への説明責任 | (3)成果志向の行政運営 | (4)財政の健全化 | (5)職員の意識改革 |
|--|-------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 施策の推進状況、課題認識と改善の方向性 ・総合計画【戦略計画】における「施策の目的」と比較して十分に達成されているか。 ・施策や関連する事業の推進にあたって、何をどのような状態にまで持っていきたいか等、目標がしっかりと見定められているか。 ・施策の進捗状況を推し測るための適切な成果指標、目標値が設定されているか。 | | | | | |
| 具体的な改善策や個別事業等 ・施策に対して有効な事業となっているか。 ・費用対効果や、施策に対する貢献度から見て、本当に必要な事業といえるか。 ・時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか。 ・十分な成果や効果が期待できるか。 ・類似の事業と連携して、より効率的・効果的な執行ができないか。 ・施策全体の成果を向上させる取り組みとして不足しているものはないか | | | | | |

施策 (5) 地域福祉の充実

| 行政評価委員会の意見 | | 行政情報の共有化 | 市民への説明責任 | 成果志向の行政運営 | 財政の健全化 | 職員の意識改革 |
|-------------------|---|----------|----------|-----------|--------|---------|
| 1次評価の内容 | [ボランティア活動について] ・成果指標1及び2において、ボランティアの個人志向が強まり、登録者が増えている状況である。情報の伝達や命令系統をしっかりとさせるためにも、組織化も含め、しっかりとしたコーディネートが大切である。 | | | ○ | | |
| | ・「自助」「共助」の精神を高めるボランティア活動を推進することについては評価する。一方でボランティア活動における個人主義傾向の高まりには十分配慮していただきたい。 | | | ○ | | |
| | ・現在の成果指標は、ボランティア登録数の増加を目標に据えているが、今後はその活動状況が見定められるような指標設定や仕組みを検討することも必要である。量的な評価から質的な評価に転換していくことも必要ではないか。 | | ○ | | | |
| 課題とその改善の方向性 | [ボランティア活動について] ・ボランティア活動は「自助」や「共助」で柱を作って行くべきであり、そのための情報提供の充実を図る必要がある。「自助」の観点から、町内会が主体となって進めて行くというのも一つの方法ではないか。 | | | ○ | | |
| | ・ボランティア登録数を増やしていくことと同時に、ボランティアの活躍の場面を増やしていくことも必要である。 | | | ○ | | |
| | [地区社協について] ・もともと支え合いの意識が高く、地域のつながりが強い浜益区などでは、地区社協という形にこだわる必要があるのか疑問である。地区の実情に応じて対応しても良いのではないか。 | | | ○ | | |
| | ・地区社協の設置により活動支援の体制は出来ているが、自分達が主体となって、どうやって地域を盛りたてて行くかを議論していくことが必要である。 | | | ○ | | |
| 具体的な改善策等、その他個別事項等 | [地区社協の取り組みについて] ・地域の福祉活動は、社協本体から示されることを行うといった受け身ではなく、それぞれの地区にあったやり方で、特色をもった取り組みへ転換するための支援をしていただきたい。 | | | ○ | | |
| | ・地域福祉の輪を広げていくためには、地域の事情を踏まえながら、地域に根ざした事業計画の検討をするべきである。 | | | ○ | | |
| | [ライフサポート組織育成支援事業について] ・ボランティア活動への賛同者を広げる意味でも、賛助会員の募集等、積極的な情報提供が必要である。 | | | ○ | | |

施策 (2) 学校教育の充実

| 行政評価委員会の意見 | | 行政情報の共有化 | 市民への説明責任 | 成果志向の行政運営 | 財政の健全化 | 職員の意識改革 |
|-------------|---|----------|----------|-----------|--------|---------|
| 1次評価の内容 | <p>【施策推進のために必要な取組みの重点化について】</p> <p>・今後もSAT(スクール・アシスタント・ティーチャー)やALT(英語指導助手)など幅広い人材の登用や活用を推進し、市民協働の導入検討も含めたソフト面の充実・強化を図っていただきたい。</p> | | | ○ | | |
| | <p>・ハード面では、学校教育施設の耐震化に精力的に取り組んできており、平成25年度には耐震化率100%が達成される見通しとなっている。今後は、市内3カ所の学校給食センターをはじめ、老朽化が進んでいる学校教育施設の大規模改修等の措置を計画的に取り組んでいくべきである。特に、学校給食センターは、給食の安全・安心を前提に施設の建替えや運営手法の見直しについて、研究・検証を進めていただきたい。</p> | | | | ○ | |
| | <p>【「教育内容の満足度」に関する成果指標について】</p> <p>・成果指標1の把握方法については、アンケートの対象を各校PTA役員としたことで、より実態に即した実績把握ができるものと評価する。さらに今後は、アンケート調査の対象をすべての保護者に拡大することも検討すべきと考える。</p> | | ○ | | | |
| 課題とその改善の方向性 | <p>【教育の情報化】</p> <p>・ICT教育の推進のため、子どもたちが早い段階から機会あることに触れられるよう、適切な環境を整えていくことが重要である。教育用コンピュータの計画更新や、書画カメラなど新たな教育ICT機器の充実を推進していただきたい。</p> | | | ○ | ○ | |
| | <p>・今後の方向性については、現在、教育情報化推進プロジェクト検討会により検討しているとのことであるので、発想力を持った今後の展開方針に期待する。また、紅南小学校や浜益小学校で取り組まれている先進的な研究事例については、広報などを通じもっと広く周知・PRすることにより、市全体にICT教育の浸透が図られていくものとする。</p> | ○ | | ○ | | |
| | <p>【人材の活用】</p> <p>・施策推進のための人的支援を拡充するため、大学との連携強化や各種専門的な知識や経験を持つ市内の人材活用を促進すべきである。</p> | | | ○ | | |
| | <p>【特別支援教育支援員】</p> <p>・現在、特別支援教育支援員は小・中学校各1年生を中心に配置しているが、特別な支援を必要とする子どもは継続した支援が大切であることから、支援員の拡大も含め、進級後の支援体制の強化を検討すべきである。</p> | | | ○ | | |
| その他の個別改善策等 | <p>【英語指導助手招致事業】</p> <p>・外国語教育の充実のため、現在のALT配置が効果的であることは理解するが、今後は、配置による成果を明確にしていくための確かな成果指標の設定を行うべきである。</p> | | ○ | | | |
| | <p>【教育情報化整備事業】</p> <p>・教育情報化推進プロジェクト検討会により具体的な方針が明示されることを期待する。また、教育情報化推進には、ハード・ソフト両面の環境整備が不可欠であるが、特に指導体制の充実を図るため、例えば、ICT教育推進支援員の創設や民間のICT企業による活用、研修会への派遣など、創意工夫をもった事業展開を期待する。</p> | | | ○ | | |
| | <p>【学力向上推進事業】</p> <p>・「確かな学力」の手ごたえが確認できる成果指標の検討と具体的な目標値の設定が必要である。</p> | | ○ | | | |
| | <p>・学力向上に関する各種事務事業の推進にあたっては、児童生徒に過度の負担感が生じないよう、十分に配慮しながら取り組んでいただきたい。</p> | | | ○ | | |
| | <p>【いじめ問題への対応について】</p> <p>・実態調査では「いじめの認知件数」は減少傾向にあるが、全国では未だ悲痛な事件が後を絶ておらず、潜在的ないじめ自体は減っていないとの認識を持っている。今後は、関係部局との連携や要保護児童対策地域協議会などの関係機関の取組みを強化していく必要がある。</p> | | | ○ | | |
| | <p>・現在、市や道により行っている年4回の実態調査(アンケート調査)については、いじめ根絶のため内容をもっと掘り下げるなど、工夫の余地があると考える。</p> | | ○ | | | |

施策 (1)まちづくりへの市民参画・協働

| 行政評価委員会の意見 | | 行政情報の共有化 | 市民への説明責任 | 成果志向の行政運営 | 財政の健全化 | 職員の意識改革 |
|-------------|---|----------|----------|-----------|--------|---------|
| 1次評価の内容 | 【成果指標1における「まちを良くするための各種活動」について】 ・「まちを良くするための各種活動」は、個人の受け止め方に差があることが指標数値の変動の一因と考えられる。 | | ○ | | | |
| | ・施策目的には「市民がまちづくりに主体的に参画する。」とあるが、この「主体的」の定義が曖昧であると答えにくい。次年度以降のアンケート調査では、しっかりとした定義を示すとともに具体的な例示を増やすなど、回答者が分かりやすく、理解しやすいような工夫が必要である。 | | ○ | | | |
| | | | | | | |
| 課題とその改善の方向性 | 【市民協働事業提案制度について】 ・協働事業の拡充のため、幅広い協働の切り口や可能性を市民に提示する「行政提案型」については、行政からの押しつけなど、市民が受け身意識を持ってしまわないような配慮が必要である。 | | | ○ | | |
| | 【協働事業の拡大について】 ・協働の「ルール」や成功事例などをもっと市民にPRをしていくことが重要であり、情報提供の方法について、さらに工夫すべきである。 | ○ | | | | |
| | ・市民活動情報センター「ぼぼらーと」の活動や、まちづくり井戸端会議「ラウンドテーブル」などの機会を通じて、協働事業の底上げを図って行くことが必要である。 | | | ○ | | |
| その他の個別改善策等 | 【協働推進事業】 ・市民と市職員の「まちづくりワークショップ」は、協働手法を学ぶことを主目的としているが、その後のフォローアップを工夫することにより、新たな協働事業につながる可能性を秘めているので、さまざまな機会をとらえてその事業化に向けた取り組みを行うことが必要である。 | | | ○ | | ○ |
| | 【市民参加推進事業】 ・本市における市民参加の仕組みは浸透しているが、一方で、パブリックコメントに寄せられる意見等の減少も見られることから、引き続き、工夫を重ねることが必要である。 | | | ○ | | |
| | | | | | | |

施策 (2) 情報公開と情報共有の推進

| 行政評価委員会の意見 | | 行政情報の共有化 | 市民への説明責任 | 成果志向の行政運営 | 財政の健全化 | 職員の意識改革 |
|--|--|----------|----------|-----------|--------|---------|
| 1 次 評 価 の 内 容 | 【「市政の透明度」に関する成果指標について】 ・成果指標の実績値を把握するアンケート調査では、「透明度」についての説明が不足しているため、未回答者が多くなっていると思われる。透明性の定義を明確にする必要がある。 | | ○ | | | |
| | ・透明度が低いと感じる人の、理由の分析が必要である。「不透明だ」と感じる理由の具体的な選択肢を設けるなど、アンケートの設問方法を工夫してはどうか。 | | ○ | | | |
| | | | | | | |
| 課 題 方 向 と そ の 改 善 | 【行政情報の積極的提供について】 ・行政情報の提供は、手段による制限はあるが、情報提供は様々な形で繰り返し発信した方が効果的である。 | ○ | | | | |
| | | | | | | |
| そ の 他 個 別 事 項 等 、 具 体 的 な 改 善 策 | 【ふれあいタウンミーティング開催事業について】 ・今までも様々な工夫をしてきているが、参加者の実績が目標に比べて低い。市民が関心の高いテーマの設定や、フォーラム形式、NPOなどの発表を取り入れるなど、引き続き工夫が必要である。 | | | ○ | | ○ |
| | 【ホームページの運用について】 OSSの導入はコストの低さでは注目されていると思うが、問題点や課題が多い。導入にあたっては、導入している他市の情報を収集するなど、種々のリスクなどについて慎重な検討が必要である。 | | | ○ | ○ | |
| | 【広報紙編集配布事業】 ・広報紙配布の活動指標については、全戸配布が達成できているのならば、比率の測定方法が正しくない。適正な修正を掛けるべき(2世帯住宅等で配布不要とされている世帯分を分母(全世帯数)から削除すべき)である。 | | ○ | | | |
| | ・石狩市に通勤・通学している人にも市に関わってもらうためには、広報をコンビニなどで配布するなどの工夫も必要である。 | ○ | | | | |

施策 (3) 男女共同参画の推進と人権の尊重

| 行政評価委員会の意見 | | 行政情報の共有化 | 市民への説明責任 | 成果志向の行政運営 | 財政の健全化 | 職員の意識改革 |
|------------------|--|----------|----------|-----------|--------|---------|
| 1次評価の内容 | <p>【審議会などへの女性の登用率について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性比率の低い団体推薦枠については、団体への推薦依頼の際の配慮が必要であるが、目標値にあまりとらわれず、持続的な取り組みや意識啓発に努めていくことが望ましい。 | | ○ | ○ | | |
| | <p>【人権の尊重に関する取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌人権擁護委員協議会石狩支部が中心となり、啓発活動の取り組みが行われているが、次につながる人材の確保が課題となっている。今後の活動継続に向けた検討が必要である。 | | | ○ | | |
| | | | | | | |
| 課題とその改善の方向性 | <p>【女性の登用率の向上について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会ガイドラインの改定、目標値の設定や委員選任時における事前協議制度の導入など、様々な取り組みによる効果を期待する。今後も引き続き、具体的方策の検討を深めてもらいたい。 | | | ○ | | |
| | <p>【参加機会拡大のための方策のPR】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会委員の公募状況を伝える「応募希望者登録制度」や子育て世代のための託児サービスの紹介など、女性が参加しやすい環境づくりのために実施している取組のPRを強化すべきである。 | ○ | | | | |
| | | | | | | |
| 具体的な改善策、その他個別事項等 | <p>【男女共同参画推進委員会の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の開催回数にこだわるものではないが、委員会の役割として、計画の推進状況の検証にとどまらず、目的を達成していくための具体的な活動の展開を期待する。 | | | ○ | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |